

広島県のインフラ老朽化対策について

加速する公共インフラの老朽化

広島県内の社会資本（公共インフラ）は全国同様、高度経済成長期以降に集中的に整備されています。図表1の通り建設後50年以上が経過する施設も多く、その割合は今後20年で加速度的に高くなる見込みです。

インフラが損壊すると復旧に莫大な時間や費用を要するのみならず、社会生活や経済・産業活動に深刻な影響を及ぼす可能性があります。また、老朽化の進行具合は建設年度によって一律ではなく、立地条件や維持管理状況によって異なります。

このため、個別のインフラ毎に老朽化の進行度合いに応じた適切な対策を実施する必要があります。

期待される「予測保全」技術の進展

広島県は公共インフラの効果的・効率的な維持管理に向け、「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」を2021年に策定しています。この枠組みは、インフラ毎に維持管理の手法や水準を定め、点検・修繕時期の選定等を行うもので、「健全度」を5段階で評価しています。そして、健全度「1～3」に該当する施設を対象に、2025年度までの5年間で修繕を進めるとしており、2023年度末時点で多くの施設に着手しています（図表2）。

今後、さらに多くのインフラの老朽化が進む一方で、限りのある財源や建設関連事業者の対応余力など供給面の制約も懸念されます。このため、「最適な時期に最適な工法で」修繕していくことの必要性はさらに高まるとみられます。

広島県では、①センサーデータの蓄積・分析による劣化予測精度の向上や、②デジタル技術を活用した点検・診断技術の高度化等を進めています。こうした「予防保全」から「予測保全」への進化により、維持管理技術が一段と高度化していくことが期待されます。

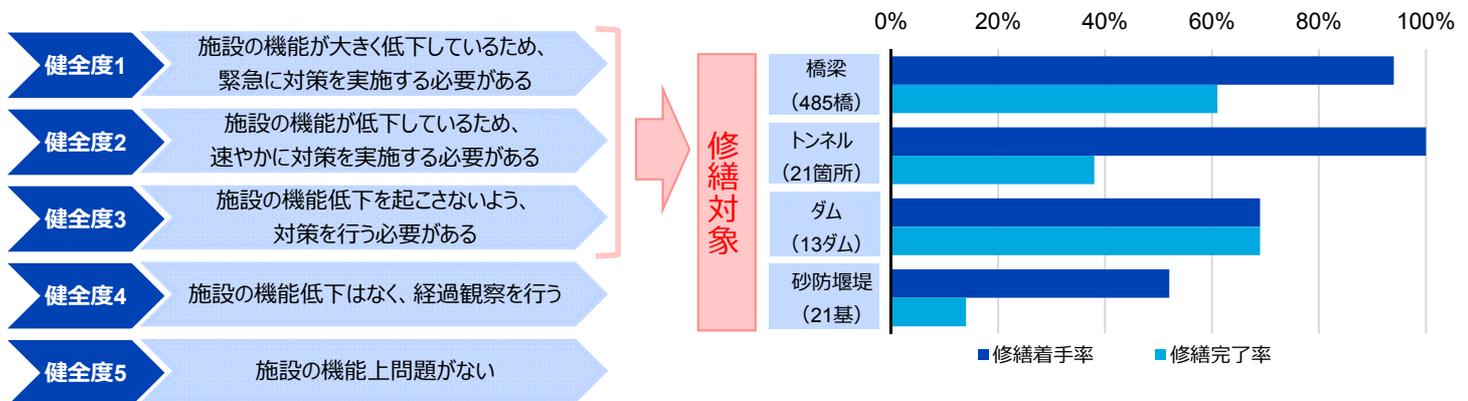
図表1 50年以上が経過する広島県の公共インフラの割合

項目（総数）	2020年度	2030年度	2040年度
橋梁 (4,222橋)	約54%	約68%	約81%
トンネル (174箇所)	約20%	約32%	約58%
ダム (13ダム)	約23%	約31%	約46%
砂防堰堤 (2,110基)	約71%	約82%	約89%

（注）広島県管理の施設、割合は建設年度不明の施設を除く

（資料）広島県「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」よりひろぎんHD経済産業調査部作成

図表2 広島県の社会資本の健全度区分と修繕実施状況（2023年度末）



（資料）広島県「『インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み』に基づく取組の実施状況について」よりひろぎんHD経済産業調査部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：片山（Tel.082-247-4958）までお願いします。